

2. 成長の加速化 - インフラ -

TICADプロセスの下で今後5年間に取られる措置(横浜行動計画)

TICADプロセスは、以下の事項に焦点を当てる。

- (1) 広域運輸インフラ (道路・港湾等)
- (2) 広域電力インフラ
- (3) 水関連インフラ
- (4) 地域機関の関与拡大
- (5) インフラ部門における官民連携の促進

TICADプロセスの下における2009年2月までの主な実施事項

- 広域運輸インフラ(道路・港湾)及び広域電力インフラの整備:

インフラ分野において、5年間の無償資金協力・技術協力として表明した支援額(370億円)のうち、少なくとも133.7億円(約36%)を決定(交換公文ベース)。無償資金協力については、運輸インフラ整備として10案件、電力インフラ整備として4案件を実施。技術協力案件については、運輸インフラ整備として7案件、電力インフラ整備として3案件を実施。(詳細については、TICAD IV 進捗状況リスト(別添II)2ページ参照)

国際協力銀行(JBIC)は、南アの送電線プロジェクト実施のために ESKOM 社に対し、75億円のアンタイドローンを供与。

- 国境手続円滑化の促進:

通関手続円滑化(ワン・ストップ・ボーダーポスト:OSBP)支援として表明した14箇所のうち、3箇所において支援を実施中。また、OSBP支援のための税関分野におけるセミナー・研修を3回開催。

今後の課題

- ・ アフリカにおいて効果的かつ効率的にインフラ・プロジェクトを実施するために、アフリカ・インフラ・コンソーシアム(ICA)は、関係者、特にアフリカ諸国、AU/NEPAD、アフリカ開発銀行、地域経済共同体から最新インフラ関連情報を集積し、地域的・準地域的観点から目標とされた優先事項を認識する必要がある。この観点から、アフリカ諸国がAU/NEPAD 中長期的戦略計画(MLTSF)を可能な限り早期に策定することが極めて重要。
- ・ 貿易・投資の可能性を更に促進するために、官民連携の促進等を通じ、アフリカ諸国のインフラ整備プロジェクトへの民間セクター進出を一層後押しすることが必要。